

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名		北海道		市町村類型	- 0			指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
市町村名	枝幸町			地方交付税種地	2-1			財政健全化等	×	歳入総額	13,825,326	11,153,211	実質収支比率	1.5	2.0		
人口	22年国調(人)	9,125		産業構造			財源超過	×	歳出総額	13,660,475	10,886,459	經常収支比率	83.8	85.4			
	17年国調(人)	9,815		区分	17年国調	12年国調	財源超過	×	歳入歳出差引	164,851	266,752	( 1)	( 83.8 )	( 89.3 )			
	増減率 (%)	-7.0		第1次	1,146	1,259	首都	×	翌年度に繰越すべき財源	54,115	121,911	標準財政規模	7,553,574	7,297,315			
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	9,146		第2次	22.6	21.9	近畿	×	実質収支	110,736	144,841	財政力指数	0.18	0.19			
	増減率 (%)	-1.2		第3次	50.6	48.3	中部	×	単年度収支	-34,105	89,170	公債費負担比率	21.2	23.2			
面積 (km <sup>2</sup> )	1115.68						過疎		積立金	96,780	1,713	健全化判断比率					
人口密度 (人/km <sup>2</sup> )	8						山振		繰上償還金	-	87,861	実質赤字比率	-	-			
世帯数 (世帯)	3,952						低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-			
職員状況										実質単年度収支	62,675	178,744	実質公債費比率	12.9	15.2		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	指数表選定		基準財政収入額	1,003,609	1,093,115	将来負担比率	59.6	82.2		
	市区町村長	1	7,410	一般職員	180	565,920	3,144		基準財政需要額	6,381,143	6,230,435	資金不足比率 ( 3)					
	副市区町村長	1	6,200	うち消防職員	-	-	-		標準税収入額等	1,217,572	1,334,077						
	収入役	-	-	うち技能労務職員	23	60,674	2,638		經常経費充当一般財源等	5,967,964	6,059,143						
	教育長	1	5,620	教育公務員	2	5,998	2,999		歳入一般財源等	8,580,797	8,761,398						
	議会議長	1	2,800	臨時職員	-	-	-		地方債現在高	14,771,987	15,226,898						
	議会副議長	1	2,100	合計	182	571,918	3,142		うち公的資金	12,816,663	13,309,231						
議会議員	12	1,750	ラスバイレス指数			94.4		債務負担行為額(支出予定額)	351,643	421,876							
										収益事業収入	-	-					
										土地開発基金現在高	-	-					
										積立金	713,591	616,811					
										現在高	752,159	226,630					
										財政調整基金	1,920,711	1,794,006					
										減債基金	-	-					
										その他特定目的基金	-	-					
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧							
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名			( 2)			
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計	(6)	水道事業会計	(8)	簡易水道事業特別会計	(13)	南宗谷衛生施設組合								
		(3)	介護保険事業特別会計	(7)	病院事業会計	(9)	港湾整備事業特別会計	(14)	南宗谷消防組合								
		(4)	後期高齢者医療事業特別会計			(10)	下水道事業特別会計										
		(5)	老人保健特別会計			(11)	漁業集落排水施設事業特別会計										
						(12)	臨港用地造成事業特別会計										

(注釈)

- 1: 經常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
- 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
- 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	930,632	6.7	895,287	12.6	普通税	895,287	96.2	8,879
地方譲与税	233,208	1.7	233,208	3.3	法定普通税	895,287	96.2	8,879
利子割交付金	4,434	0.0	4,434	0.1	市町村民税	442,361	47.5	8,879
配当割交付金	1,112	0.0	1,112	0.0	個人均等割	12,564	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	354	0.0	354	0.0	所得割	375,821	40.4	-
地方消費税交付金	98,914	0.7	98,914	1.4	法人均等割	26,556	2.9	4,427
ゴルフ場利用税交付金	1,355	0.0	1,355	0.0	法人税割	27,420	2.9	4,452
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	357,490	38.4	-
自動車取得税交付金	46,516	0.3	46,516	0.7	うち純固定資産税	345,878	37.2	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	14,702	1.6	-
地方特例交付金	27,082	0.2	27,082	0.4	市町村たばこ税	80,679	8.7	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	15,025	0.1	15,025	0.2	鉱産税	55	0.0	-
減収補填特例交付金	12,057	0.1	12,057	0.2	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	6,481,044	46.9	5,810,177	81.6	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	5,810,177	42.0	5,810,177	81.6	目的税	35,345	3.8	-
特別交付税	670,867	4.9	-	-	法定外目的税	35,345	3.8	-
(一般財源計)	7,824,651	56.6	7,118,439	99.9	入湯税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	2,302	0.0	2,302	0.0	事業所税	-	-	-
分担金・負担金	46,745	0.3	-	-	都市計画税	35,345	3.8	-
使用料	210,897	1.5	-	-	水利地益税等	-	-	-
手数料	25,212	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-
国庫支出金	3,407,511	24.6	-	-	旧法による税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	930,632	100.0	8,879
都道府県支出金	498,588	3.6	-	-				
財産収入	84,579	0.6	-	-				
寄附金	10,810	0.1	-	-				
繰入金	34,448	0.2	-	-				
繰越金	266,752	1.9	-	-				
諸収入	192,731	1.4	2,025	0.0				
地方債	1,220,100	8.8	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	-	-	-	-				
歳入合計	13,825,326	100.0	7,122,766	100.0				

区分	平成22年度	平成21年度
徴収率 現・計	97.8	91.1
(%) 年・計	97.7	92.2
	97.2	86.7
	98.2	91.9
	97.4	87.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,768,613	実質収支	4,434
病院	833,529	再差引収支	15,373
下水道	374,713	加入世帯数(世帯)	1,745
簡易水道	138,018	被保険者数(人)	3,661
港湾整備	11,430	被保険者	90
国民健康保険	200,814	1人当り	97
その他	210,109	保険税(料)収入額	90
		国庫支出金	97
		保険給付費	250

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	67,345	0.5	-	67,345	
総務費	4,726,347	34.6	3,132,105	1,635,986	
民生費	1,494,667	10.9	144,285	859,715	
衛生費	1,492,308	10.9	7,545	1,443,939	
労働費	18,439	0.1	-	2,113	
農林水産業費	1,102,460	8.1	606,305	387,948	
商工費	273,113	2.0	36,187	122,096	
土木費	1,156,897	8.5	372,514	913,531	
消防費	444,769	3.3	11,571	416,840	
教育費	948,133	6.9	309,900	738,516	
災害復旧費	12,905	0.1	-	8,305	
公債費	1,923,092	14.1	-	1,819,612	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	13,660,475	100.0	4,620,412	8,415,946	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,932,237	28.8	3,438,987	3,384,128	47.5
人件費	1,632,134	11.9	1,514,127	1,459,268	20.5
うち職員給	1,012,793	7.4	905,051	-	-
扶助費	377,011	2.8	105,248	105,248	1.5
公債費	1,923,092	14.1	1,819,612	1,819,612	25.5
内 元利償還金	1,923,092	14.1	1,819,612	1,819,612	25.5
訳 一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	5,081,179	37.2	4,373,268	2,583,836	36.3
物件費	967,874	7.1	818,599	511,355	7.2
維持補修費	237,696	1.7	224,555	179,414	2.5
補助費等	1,950,150	14.3	1,719,843	1,296,971	18.2
うち一部事務組合負担金	670,865	4.9	613,010	603,403	8.5
繰入金	935,084	6.8	880,705	589,529	8.3
積立金	752,684	5.5	620,875	-	-
投資・出資金・貸付金	237,691	1.7	108,691	6,567	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,647,059	34.0	603,691	-	-
うち人件費	38,235	0.3	33,398	-	-
普通建設事業費	4,620,412	33.8	593,580	-	-
うち補助	3,242,749	23.7	34,672	-	-
うち単独	1,234,904	9.0	552,802	-	-
災害復旧事業費	12,905	0.1	8,305	-	-
失業対策事業費	13,742	0.1	1,806	-	-
歳出合計	13,660,475	100.0	8,415,946	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 北海道枝幸町

各会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 収入, 支出, 形況収支, 実質収支, 一般会計からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計 and 繰上り繰下り等.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 収入(繰入), 経費用(繰出), 経利益(形況収支), 繰上り繰下り(繰入), 一般会計からの繰入金, 定額債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰上り見込額, 健全化比率, 備考. Rows include 市民生活事業特別会計, 子育て支援事業特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 一部事務組合等, 収入(繰入), 経費用(繰出), 経利益(形況収支), 繰上り繰下り(繰入), 一般会計からの繰入金, 定額債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰上り見込額, 備考. Rows include 釧路市市民生活組合, 釧路市消防組合.

地方公社・第三セクター等の経費状況及び地方公共団体の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経費支出, 経費又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの交付金, 当該団体からの繰上り見込額, 当該団体からの繰下り見込額, 一般会計等繰上り見込額, 備考. Rows include 地方公社, 第三セクター等.

公債費負担の状況(千円・%) and 将来負担の状況(千円・%)
Two large tables showing debt service and future liability trends from 2020 to 2022. Includes sub-tables for interest, principal, and future liabilities by category.

健全化判断比率
Table with columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 繰上り繰下り比率, 実質公債費比率, 将来負担比率.

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	9,146人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	1,115.68 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	- %
歳入総額	13,825,326千円	将来負担比率	12.9 %
歳出総額	13,660,475千円	市町村平均	59.6 %
実収支差	110,736千円	H18	- 0
標準財政規模	7,553,574千円	H19	- 0
地方債現在高	14,771,987千円	H20	- 0
		H21	- 0
		H22	- 0

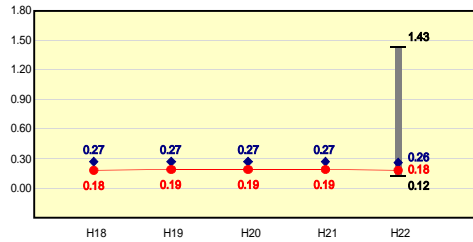
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
\* 人件費・物件費等の状況の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力

財政力指数 [0.18]

類似団体内順位 79/118 全国平均 0.53 北海道平均 0.26

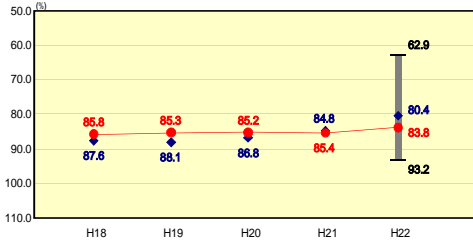


**財政力指数の分析欄**  
類似団体平均値を下回っている状況が継続しており、地方交付税に大きく依存している財政構造である。平成18年3月20日合併により新枝幸町が誕生してから早5年が経過し、合併特例の活用により財政基盤の強化が図られたところである。今後は新町として「行政改革大綱実施計画」及び新たに策定した「中期財政計画」に基づき歳出削減や歳入の確保を図ることが、特に可税等の徴収率の向上に向けた徴収体制の強化に努め一層の財政基盤の強化に努める。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [83.8%]

類似団体内順位 80/118 全国平均 89.2 北海道平均 87.5

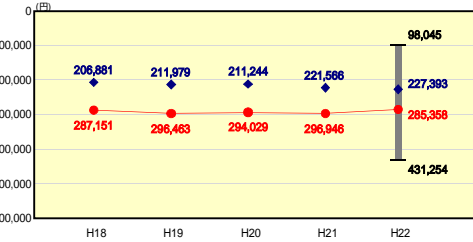


**経常収支比率の分析欄**  
平成19年度から実施している高利率地方債の繰上償還等により削減を図っている公債費をはじめ、人件費や補助費等についても抑制を行っているが、類似団体平均値を上回り、財政の硬直化を示している。今後は経常一般財源の確保と「職員定員管理計画」に沿った計画的な職員削減による人件費抑制やPDC Aサイクルに基づきすべての事務事業を点検・見直し等による経常経費の削減を徹底し経常収支比率の低下を図る。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [285,358円]

類似団体内順位 92/118 全国平均 114,985 北海道平均 135,588

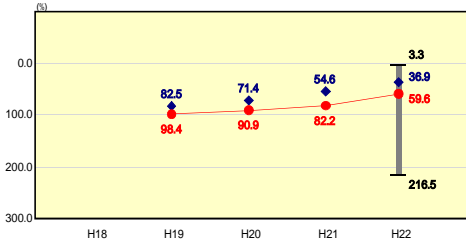


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
人件費・物件費等決算額の人口1人あたりの金額が類似団体平均を上回っているのは主に人件費が原因となっている。これは合併により町の規模等に見合わない職員数が入件費に現れた結果であり、合併以降、指定管理者制度の導入や新規職員採用の抑制に努めているものの、今後は「職員定員管理計画」により町の規模にあった職員数となるよう、一層の定員管理の適正化を図る。また、物件費等についても類似団体平均値を上回っていることから、当面は「中期財政計画」に基づき年1%程度の削減を基本として、なお一層のコスト低減を図っていく方針である。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [69.8%]

類似団体内順位 71/118 全国平均 79.7 北海道平均 97.5

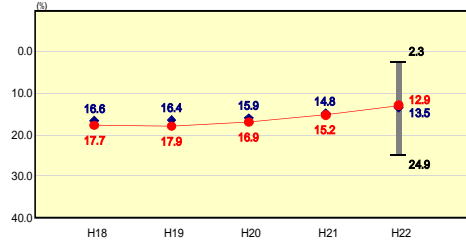


**将来負担比率の分析欄**  
地方債現在高等の減少や充当可能財源の増加により全体として比率が大きく減少しているが、類似団体平均値を上回っている。これは年々減少してはいるものの、まだまだ地方債現在高や退職手当負担により将来負担額が大きいために原因であり、今後は起債依存型の事業実施を見直し、新規発行債の抑制による公債費削減や定員管理適正化による将来負担の軽減、財政の健全化を図る。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [12.9%]

類似団体内順位 49/118 全国平均 10.5 北海道平均 12.8

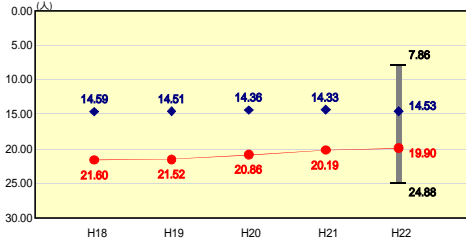


**実質公債費比率の分析欄**  
合併以降、高金利地方債の繰上償還や新規発行債の抑制に取り組んできたことより、実質公債費比率については、目標であった類似団体平均値を下回ることができた。しかし、今後は近年の大型普通建設事業に係る起債の償還に伴う公債費の上昇が見込まれており、適正な地方債管理により、継続して類似団体平均値を下回ることを目指して起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [19.99人]

類似団体内順位 109/118 全国平均 7.24 北海道平均 8.14

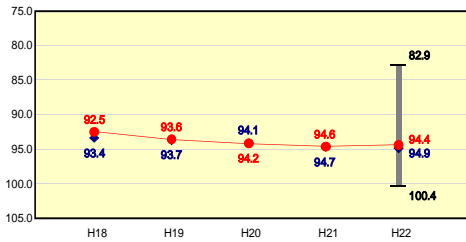


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
類似団体平均値を大きく上回っている現状であり、定員管理の適正化は合併後5年を経過した当最大懸念事項となっている。今後は組織の管理運営及び行政改革の着実な実施において、事務事業の整理と更なる人員削減が必要であり「職員定員管理計画」に基づき、新規採用職員を最小限に抑制したうえで計画的な定員管理を行い、類似団体平均値との乖離値を減少させる必要がある。

#### 給与水準(国の比較)

ラスパイレズ指数 [94.4]

類似団体内順位 45/118 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスパイレズ指数の分析欄**  
「行政改革大綱実施計画」に沿って実施済の職員給与の適正化により類似団体平均値を若干下回る数値ではあるものの、今後も他団体等の平均給与の状況や各種手当の点検等を実施し、より一層の給与の適正化に努める。

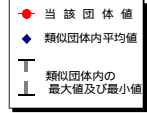
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

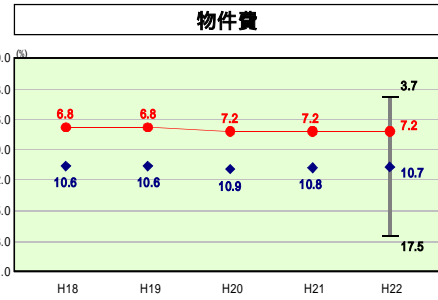
北海道枝幸町

## 経常収支比率の分析

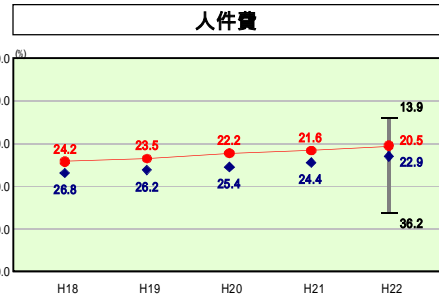
人口	9,146	人(H23.3.31現在)	実収支比率	-	%
面積	1,115.68	km <sup>2</sup>	実収支比率	-	%
総収入	13,825,326	千円	将来負担比率	12.9	%
総支出	13,660,475	千円	市町村類型毎	H18	-0
実収支	110,736	千円		H19	-0
標準財政規模	7,563,574	千円		H20	-0
地方債現在高	14,771,987	千円		H21	-0
				H22	-0



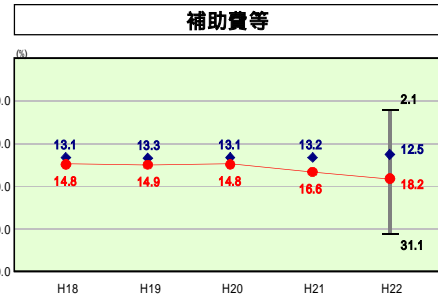
市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



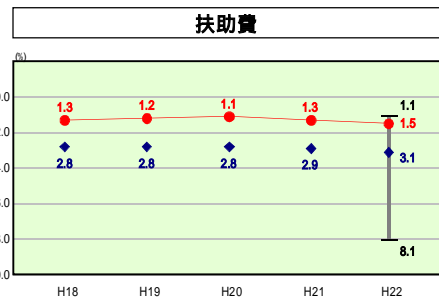
**物件費の分析欄**  
物件費は類似団体平均値を下回っているが、決算額も大きく、また、削減についても思うように進んでいないのが現状である。指定管理者制度の導入についても過疎地域であるため委託先の競争によるコスト低減化が困難であり、今後は施設の統廃合や維持管理に係るランニングコスト削減の徹底を図る。



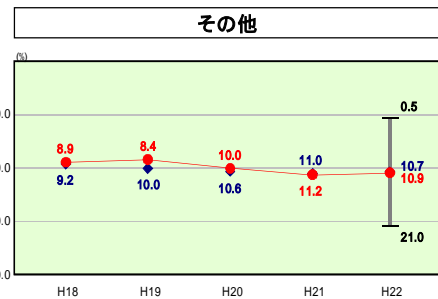
**人件費の分析欄**  
人件費に係る経常収支比率については、類似団体平均値を下回っている状況ではあるが、決算額としては非常に高い水準にある。要因としては職員数が他の類似団体と比較して多い状態が続いていることであり、今後は新規採用職員の抑制や行財政改革の取り組みを通じて人件費の削減に努める。



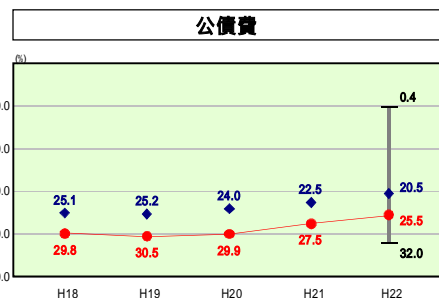
**補助費等の分析欄**  
補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均値を上回る要因となっていた国保病院に対する赤字補填を削減するため、2つの国保病院の再編整備や機能向上への設備投資等を行い、今後の病院経営の改善を図る。また、各種団体への補助金、負担金等についても随時の見直しや廃止を行う方針である。



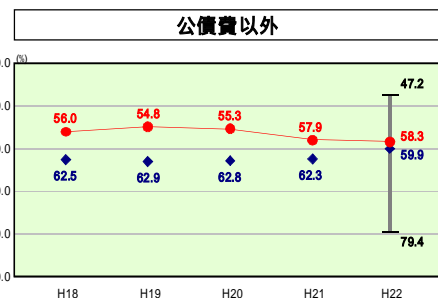
**扶助費の分析欄**  
扶助費については類似団体平均値を下回っているが、社会保障費用の増加に伴い決算額及び比率も上昇傾向にある。今後も増加が見込まれているため、単独事業の施策見直しを含め、義務的経費全体の圧縮を図る。



**その他の分析欄**  
その他に係る経常収支比率が類似団体平均値を若干上回っているのは、公営企業会計等への繰出金が多額となっていることが原因である。今後は法適に移行する下水道事業だけでなく、簡易水道や国民健康保険などを含め、受益者負担の適正化を図り、普通会計負担の軽減に努める。



**公債費の分析欄**  
公債費に係る経常収支比率は類似団体平均値を5ポイント上回っている状況である。これは合併両町の地方債を引き継いだことにより、地方債現在高が増加した影響で地方債の元利償還金が膨らんだためであり、公債費の負担は非常に重いものとなっている。従来も高金利地方債の繰上償還や新規発行債の抑制に取り組んでいるが、引き続き普通建設事業の抑制や繰上償還による地方債現在高の削減などに努める。



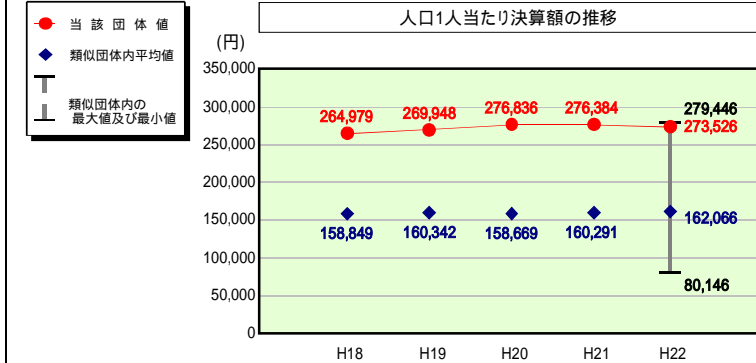
**公債費以外の分析欄**  
公債費以外の経常収支比率は類似団体平均値を下回っている状況ではあるが、決算額は高い水準にある。今後は区分ごとに「行財政改革大綱実施計画」や「中期財政計画」、「職員定員管理計画」等の計画に基づき、なお一層の財政健全化に努める。

# (4) -2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

北海道枝幸町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



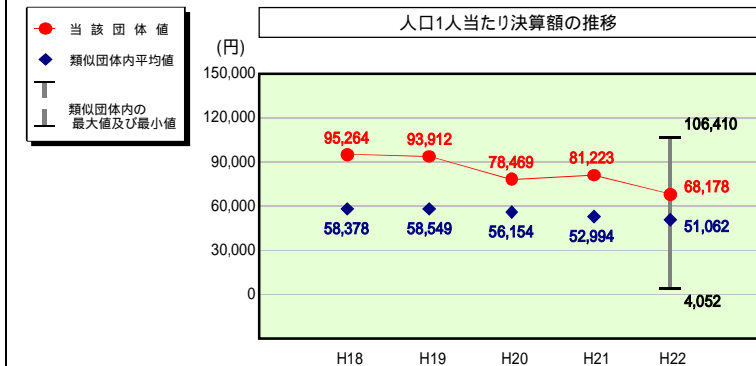
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,632,134	178,453	132,559	34.6
賃金(物件費)	139,874	15,293	12,734	20.1
一部事務組合負担金(補助費等)	347,469	37,991	21,564	76.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	575,355	62,908	2,902	2,067.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	34,655	3,789	5,693	33.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	38,235	4,181	3,066	36.4
退職金	266,055	29,090	16,453	76.8
合計	2,501,667	273,526	162,066	68.8

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	19.90	14.53	5.37
ラスパイレス指数	94.4	94.9	0.5

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

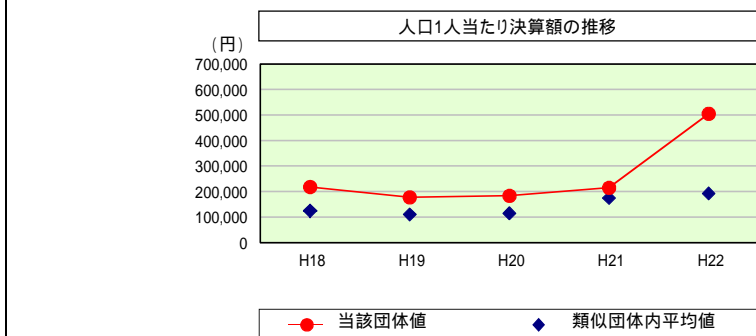


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,923,092	210,266	112,817	86.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	376	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	524,211	57,316	23,358	145.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	74,226	8,116	6,948	16.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	56,328	6,159	3,718	65.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	42	-
特定財源の額	120,481	13,173	5,418	143.1
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,833,817	200,505	90,780	120.9
合計	623,559	68,178	51,062	33.5

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

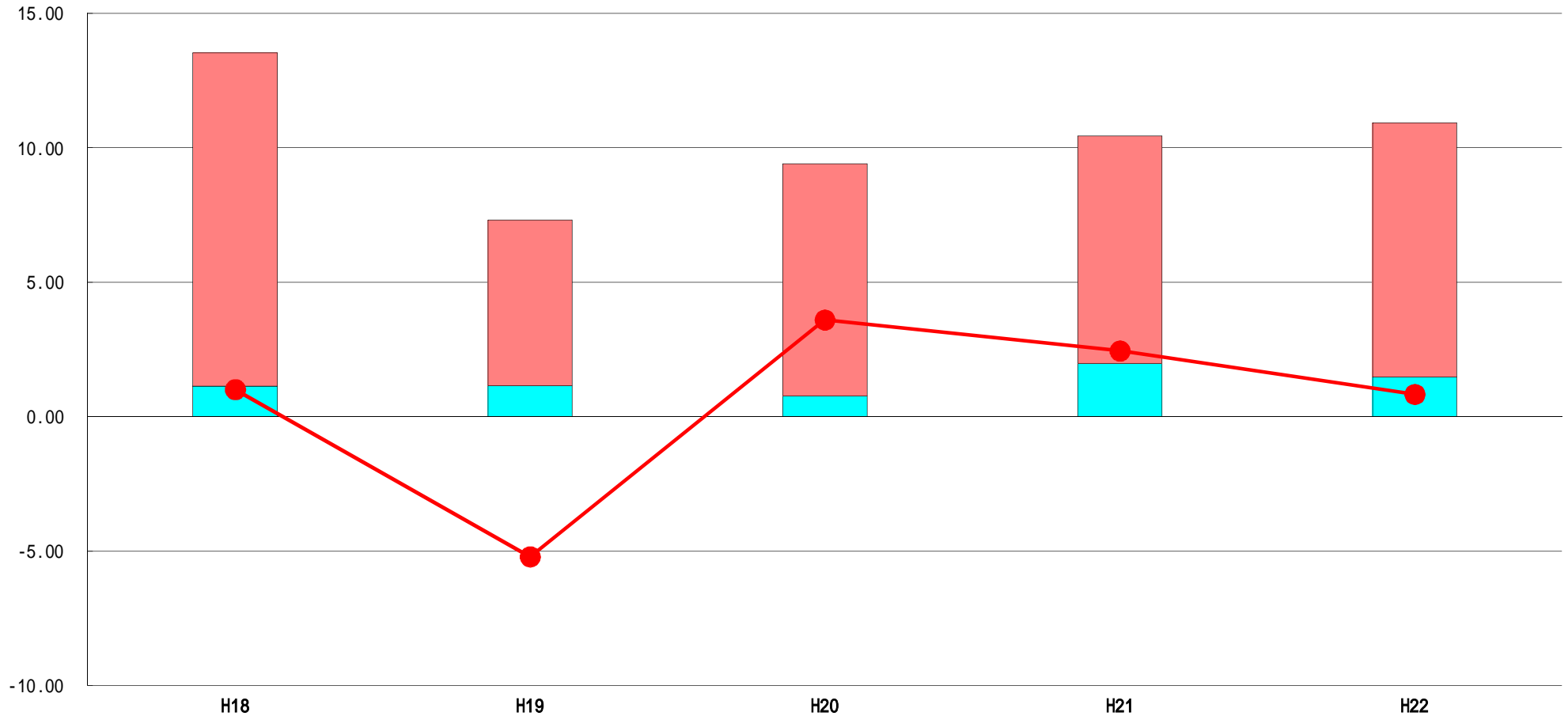
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	2,120,814	218,146	10.5	124,895	27.1	37.6
うち単独分	639,204	65,748	49.7	61,345	14.6	64.3
H19	1,704,781	178,082	18.4	110,324	11.7	6.7
うち単独分	608,192	63,532	3.4	55,684	9.2	5.8
H20	1,725,517	183,644	3.1	114,677	3.9	0.8
うち単独分	509,805	54,258	14.6	55,912	0.4	15.0
H21	1,995,338	215,479	17.3	174,443	52.1	34.8
うち単独分	1,151,697	124,373	129.2	89,518	60.1	69.1
H22	4,620,412	505,184	134.4	192,544	10.4	124.0
うち単独分	1,234,904	135,021	8.6	82,235	8.1	16.7
過去5年間平均	2,433,372	260,107	25.2	143,377	16.4	8.8
うち単独分	828,760	88,586	14.0	68,939	11.6	2.4

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成22年度

北海道枝幸町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		12.38	6.17	8.62	8.45	9.45
 実質収支額		1.14	1.15	0.78	1.98	1.47
 実質単年度収支		1.01	5.21	3.60	2.45	0.83

### 分析欄

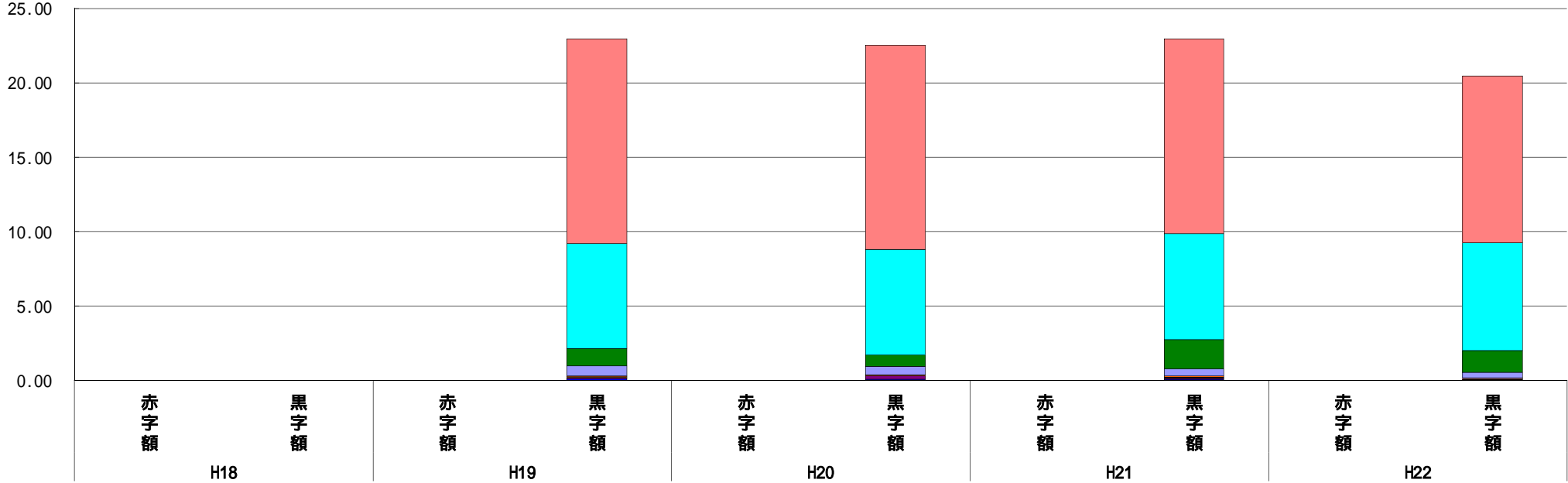
実質収支額は黒字を維持しており、黒字団体として推移している。  
 また、財政調整基金残高及び実質単年度収支は平成19年度に実施した高金利地方債の繰上償還等により一時的に減少したが、その後、財政調整基金残高は増加に転じ、実質単年度収支についても黒字化している。  
 今後も黒字団体と財政調整基金残高の維持に努める。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

北海道枝幸町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
病院事業会計		-	13.77	13.75	13.11	11.20
水道事業会計		-	7.07	7.09	7.11	7.28
一般会計		-	1.15	0.78	1.98	1.47
臨港用地造成事業特別会計		-	0.69	0.57	0.47	0.38
国民健康保険事業特別会計		-	0.05	0.06	0.11	0.06
簡易水道事業特別会計		-	0.04	0.02	0.02	0.04
介護保険事業特別会計		-	0.08	0.21	0.06	0.02
後期高齢者医療事業特別会計		-	-	0.02	0.03	0.01
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	0.10	0.04	0.06	0.01

## 分析欄

連結実質赤字比率については、連結対象団体の公営事業会計を含めて全会計が黒字団体であり、赤字比率は生じていない。  
これは一般会計からの赤字補填によるものも大きく影響しているが、今後も全会計の黒字状態を維持しつつ、一般会計の負担軽減を図る。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出しにくい団体については、グラフを表記しない。

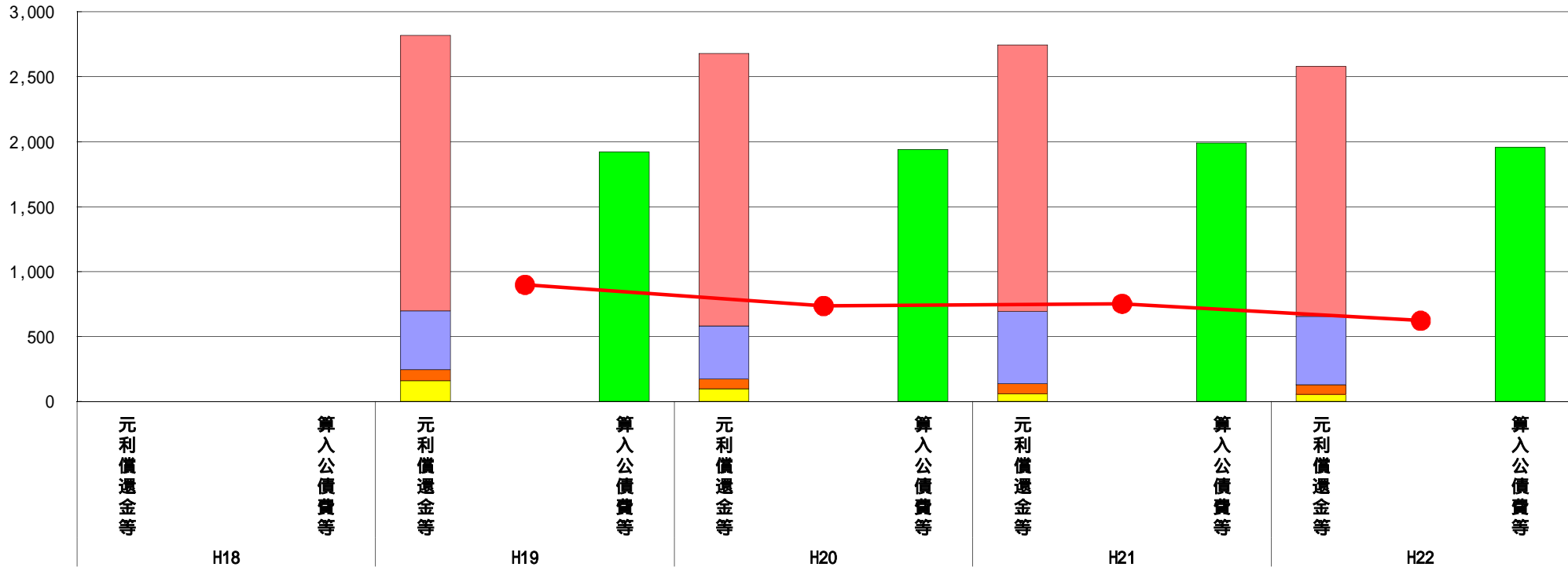


# (7) 実質公債費比率(分子)の構造(市町村)

平成22年度

北海道枝幸町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	2,121	2,097	2,050	1,923	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	453	408	559	524	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	83	75	75	74	
	債務負担行為に基づく支出額	-	161	99	60	56	
	一時借入金利子	-	-	-	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	1,920	1,942	1,992	1,954	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	898	737	752	623	

### 分析欄

実質公債費比率の分子の中でも大きな割合を占める元利償還金等については、公営企業債を含め、高金利地方債の繰上償還等により着実に減少している。  
 なお、基金の一時借入金利子については、基金の繰替運用により対応しているため、生じていない。  
 また、新規発行債では交付税算入率の高い有利な地方債に限定して借入を行っており、今後も同様の方針で公債費の適正管理に努める。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

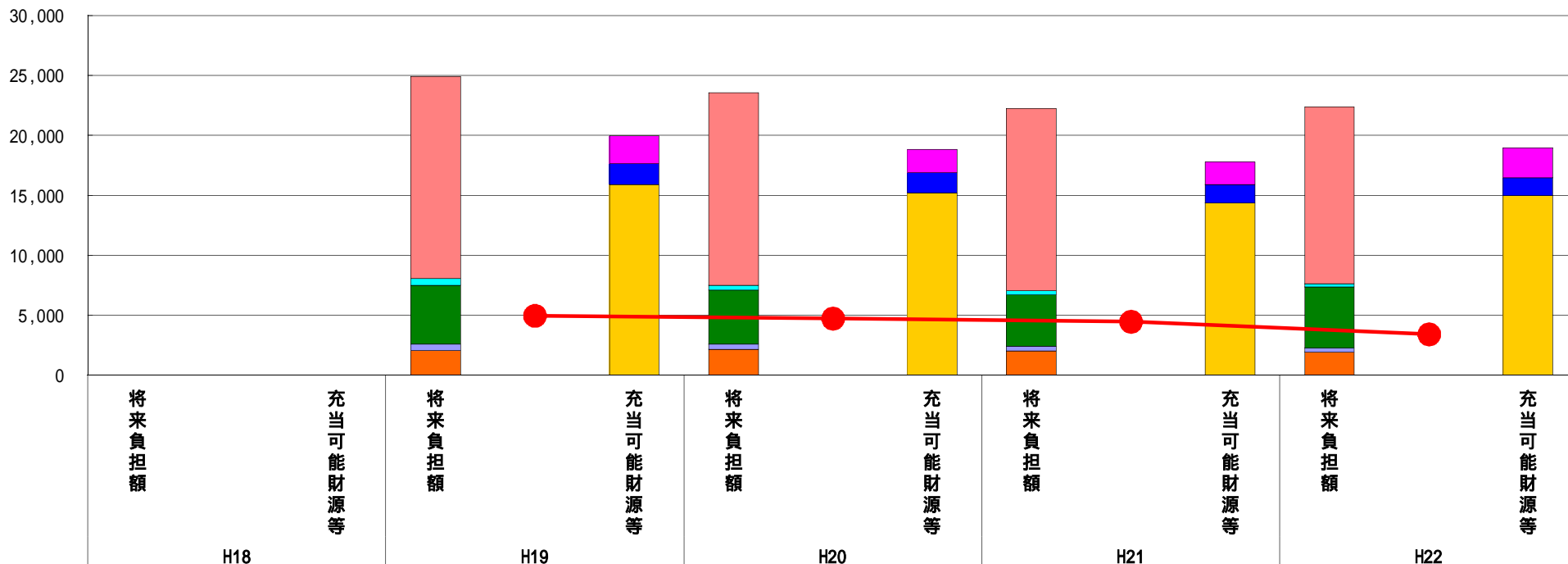
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率(分子)の構造(市町村)

平成22年度

北海道枝幸町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計に係る地方債の現在高	-	16,875	16,070	15,227	14,772	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	582	383	329	275	
	公営企業債等繰入見込額	-	4,902	4,513	4,323	5,072	
	組合等負担等見込額	-	528	461	391	323	
	退職手当負担見込額	-	2,057	2,135	1,999	1,947	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	1	0	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	2,334	1,952	1,915	2,526	
	充当可能特定歳入	-	1,722	1,700	1,541	1,471	
	基準財政需要額算入見込額	-	15,924	15,188	14,351	14,980	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	4,965	4,722	4,462	3,413	

## 分析欄

当町の将来負担比率における分子構造では、公営企業債を含めて地方債現在高が非常に大きいことが特徴である。  
平成19年度以降は高金利地方債の繰上償還や新規発行債の抑制に努め、年々減少してはいるものの、将来負担額としての地方債現在高は類似団体等と比較しても多額であり、各年度の元利償還金は大きな負担となっている。  
今後も引き続き地方債現在高の抑制に努める。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。